

令和2年（ネ）第1349号

マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口博ほか

被控訴人 国

証拠説明書

（甲111～120号証）

2022年（令和4年）5月11日

東京高等裁判所第11民事部 係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
111	包括的データ戦略 写	内閣（閣議 決定）	R3.6.18	閣議決定である包括的データ戦略が、データの利活用を進めることを国家戦略としており、健康・医療・介護分野と教育分野で実際に個人データの利活用が急速に進められていること。 その反面、この戦略には、EUに見られるように、プライバシー権や個人データを基本権として保障して、それとの調和を取りつつデータの利活用を進めようという

					基本姿勢が存在しないこと等。
112	マイナンバーカードの取得について（勸奨）	写	福井市福祉事務所長	R4. 3. 25	行政が、生活保護受給者に対して、生活保護世帯が用いる「健康保険証」は、個人番号カードと一体となったものを利用しなければならないとして、カードの取得を強制していること等。
113 の1	新聞記事	写	朝日新聞	R4. 4. 12	2022年4月11日に行われた衆議院議員の資産公開報告書が、永田町の衆議院第1議員会館の1ヶ所だけで公開され、インターネット公開もされず、しかも、撮影・複写禁止となっているなど、必要性の高いデジタル化施策がとられていないこと等。
113 の2	新聞記事	写	朝日新聞	R4. 4. 14	地方議員の資産公開において、インターネットで公開されているのは長野県だけであるなど、必要性の高いデジタル化施策がとられていないこと等。
114	マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウド利用規約	写	マイキープラットフォーム運用協議会	R2. 6	マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウドの概要等。
115	マイキープラットフォームの運用開始等	写	総務省	H29. 9. 21	マイキープラットフォーム及び自治体管理クラウドが国の事業として行われていること等。
116	自治体ポイントナビ	写	総務省	H29	マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウドの概要等。特に、5頁において、マイキープラットフォームにおい

					て、マイキーIDと、利用者証明用電子証明書の発行番号、署名用電子証明書の発行番号、個別の事業者等のIDが一元的に管理されることが図示されていること等。
117	情報連携、マイナポータルの本格運用開始に向けたDV被害者等の情報管理について	写	小林雅貴	H29. 4. 27	情報提供ネットワークシステムの情報連携におけるDV被害者等の取扱いの内容、特に、ある自治体で不開示フラグ、自動応答不可フラグを設定したとしても、他の自治体等による情報連携等から居所情報の漏洩が想定されること（5頁）等。
118	DVの現状等について	写	内閣府男女共同参画局	R2. 11. 27	DVの相談件数について、警察に相談するほどの比較的深刻な暴力のある相談件数に限定しても、平成30年度の件数は7万7482件に上ること（18頁）等。
119	DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック ver1.1	写	総務省 経済産業省	R3. 7	基本的なプライバシー保護の考え方として参照できるグローバルスタンダードの1つとしてプライバシー・バイ・デザインを紹介しており（39頁）、国はその重要性を理解しているはずであること等。
120	意見書	原本	福島至（龍谷大学名誉教授）	R4. 1. 21	捜査機関がマイナンバーを基点に名寄せを行うことで個人情報に無制限かつ恣に収集する大きな危険性があること等。